

<記念講演>

「今後の GIGA スクール構想とデジタルを活用した これからの学びについて」

文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム

サブリーダー / 課長補佐 渡辺 洋平 氏

皆様、校長先生方、こんにちは。

ただいまご紹介に預かりました文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチームでサブリーダーをしております、渡辺と申します。

本日は、GIGA スクール構想とデジタルを活用したこれからの学びについてお話しさせていただきます。

私、令和5年に文科省に戻ってまいりましたが、それまでに約2年間、埼玉県義務教育指導課長として非常にお世話になりました。そこでの経験を基に今様々な取組をしており、埼玉県には非常に愛着を持っております。

私がいた頃は、コロナ感染症対応の後半戦の時期でもあり、埼玉県内63市町村全部に行けなかったのが心残りでしたが、いろいろな所を見させていただき今の私があるものと思っています。

本日は、まずは、GIGA スクールやデジタルを活用しての今の学習指導要領、生成AIの話などについてお話しさせていただくとともに、校長先生方をお願いしたいことも含めお話しさせていただきます。

1 GIGA スクール構想の成果と課題

GIGA スクール構想とは、令和元年度に打ち出されたもので、1人1台端末、そして、高速通信ネットワークを一体的に整備することにより、子どもたちの学びを豊かにしていくことをキーワードに進めてきたものです。

他方で、大きな状況の変更があったのは、やはりコロナ感染症でして、当初は4年間ぐらいかけてじっくり端末を整備していくといった構想でスタートしたものでしたが、コロナ感染症で急に学校を閉じないといけないという緊急対応があり、一気に端末とネットワークを

加速化して整備したといったわけです。

GIGA スクール構想の現状・成果については、三つ・四つありますが、一つ大きなことは、まずは、端末等が、わずか1・2年間で整備されたということです。諸外国と比べても、このような例は全く無く、まだまだ課題があることは後ほどお話ししますが、先週も学校に行かせていただき、当たり前のように端末活用が広がりつつありました。

これは、当然全ての自治体・学校ではなく、まだまだ、地域差があることが課題です。しかし、わずか5年程前には端末がない世界、パソコン教室にしか端末がない世界でしたが、今では当たり前のように子どもたちが端末を使って学ぶ、そういったことができるようになってきました。これは、データでは出ないかもしれませんが、大きな成果であると考えています。

二つ目、学力調査等での効果ですが、うまく端末を使うことによって、子どもたちの学びも豊かになり、また、いろいろな意味でのスコアといったものにも、効果がプラスの影響で現れてきています。

三つ目の学びの保障について、今、全国的に見ても、不登校傾向のある児童生徒、あるいは外国にルーツをもつ児童生徒など多様化が進んでいる中で、やはり、誰一人取り残されないように学びを保障しているということです。

例えば、教育支援センターと学校の教室をリアルタイムで結ぶ、あるいは外国にルーツのある児童生徒に対してアプリ等を使いながら学びのサポートをする。これについても、端末の活用によって可能となり、学びの保障という点において非常に大きな成果であると考えています。

当然ながら、コロナ感染症の中でいかに学校運営をしていくか、私も埼玉県にお世話になっている時にも、夏休み明け、いかに、学校を続けていくかといったところに注力があり、その結果、先生方のお陰でうまく学校が続けられたというふうに承知しています。

しかし、端末を使っている学校、使っていない学校、あるいは自治体での格差が出てきています。その要因としては、先生方一人一人の中で、まだ腹落ちして使っていないところに至っていない部分もあるものと考えています。大型提示装置を使うことのみをもってGIGA スクール構想が進んだ、ICTが進んだと思われている部分もございしますが、やはり子どもたちが当たり前のように端末を使うといった環境を整備し

国策としてのGIGAスクール構想の更なる推進	
① これまでの 成果	<ul style="list-style-type: none">● 世界に先駆け、わずか1～2年で整備完了 ✓ ICT機器を「ほぼ毎日」3回以上「活用する」学校は9割を超え、その割合は年々上昇。 ✓ 1人1台端末、無線LAN環境等のデジタル学習基盤が整い、端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムに。● 学力調査等にも効果 ✓ 全国学力・学習状況調査において、ICT機器を活用し、主体的・対話的で深い学びに取り組むほど、平均正答率が高くなる傾向。 ✓ 9割の児童生徒が「友達と考えを共有したり比べたりやすくなる」などのICT機器活用の効力感を挙げる。 ✓ ICT機器の効力感に肯定的に回答した児童生徒ほど、読解・自己有用性・発想等に際して肯定的に回答。 また、その傾向は、特に低SES（社会的経済的困難）グループにおいて顕著な結果もみられる。 ✓ コロナ活用型調査（CBT）であるPISA2022において、日本は世界トップレベル。● 誰一人取り残されない学びの保障 ✓ 該当者のある約4割の学校で、授業配信を含め、ICT機器を活用した不登校児童生徒の学習活動等の支援を実施。 ✓ 利用し、効果以上の学校で、特別に支援を受ける児童生徒に対する学習活動等の支援を実施。● 単なる教育施策ではなく、我が国の重要施策のインフラ ✓ デジタル人材育成の基盤（端末を活用してプログラミングを学んだ子どもの増加、また、今後のAI活用にとっても重要）。
② 直面する 課題	<ul style="list-style-type: none">● 地域・学校間で大きな活用格差 ✓ 利用率の自治体間格差（約7割～ほぼ100%）や授業での活用方法に学校間格差があり、早急な是正が必要。● 端末更新、学校のICT環境（ネットワーク）の改善 ✓ 端末については、R5補正予算でR7年度までの更新に必要な経費を確保。 一方、自治体において適切な計画の策定や更新の進捗が必ずしも確保されていない。 ✓ ネットワークについては、速度が不十分な学校が存在しており、改善が急務（GIGA端末はクラウドの活用を前提としており、ネットワーク環境が不十分だと活用できない）。● 教師DXの推進 ✓ 校長を軸とした校内自前サービスに構築され、校務環境の多岐の職員室に限定。また、ネットワークが分断され、学部長・教務系・指導系・生活系等の連携が困難。校務システムのクラウド化及び校務系・学務系ネットワークの統合等による更なる教師DXが必要。
③ 今後の方向性（教育DXの更なる進化）	<ul style="list-style-type: none">● 共同調達スキームの下での端末の継続更新。● ネットワークアクセスの徹底・その結果を踏まえた通信ネットワークの構築的な改善。● 地域間活用格差の解消に向けた好事例の創出やICT活用支援を含む伴走支援の強化。● クラウド環境の活用等による教師DXを加速。

ていくことが課題であると考えています。

また、二つ目の課題として、端末更新とネットワークがあります。端末更新については、今、各自治体の中でも、早い自治体であれば、今、まさに端末更新に向けた取組を進められていると承知しています。

他方で、これから課題になってくるのがネットワークであると考えています。おそらく校長先生方も実感があると思いますが、やはり大規模校、例えば1,000人規模の中学校であれば、みんな同時に使ってしまうと端末のスピードが遅くなりうまく使えないことがままあると承知しています。これに対しては、自治体の教育委員会とも連携をしながらネットワークの改善に向けた取組を進めることが必要です。コロナ感染症で、4・5年前にネットワークを入れた時には、よい契約だったかもしれませんが、今や週3回以上使う小・中学校共に9割を全国で超えている現状です。状況を踏まえ、今までの契約で充分なのか一刻も早く検討し、改善をしないといけないと考えています。

例えば、私が埼玉県にいる時に埼玉県学力・学習状況調査について、CBT (Computer Based Testing) の取組を進めさせていただきました。また、全国学力・学習状況調査についても、本年度は理科のみでございましたが、今後、基本的には全教科をCBTで進められていくという方向性も示されております。いかにネットワークを良くしていくかといったところがGIGAスクール構想のさらなる推進の成否を左右するものと考えています。

最後が、校務DXの推進です。GIGAスクール構想では、子どもたちの端末に目が向きがちですが、併せて校務DXの推進が必要です。今、国会では給特法の審議がなされていますが、校務DXを進めることで、先生方の働き方改革にも大きな力を発揮すると考えています。

例えば、児童生徒の出欠連絡など、多くの学校において保護者の携帯から学校に連絡することなど多くなってきましたが、まだまだそうではない学校もあり、校務DXにより働き方改革に大きく効果があると考えています。

今後の方向性については、こういったものの取組の差、活用の差があり、ネットワークの改善、校務DX、それぞれを進めていきたいというのが全体像です。

2 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて

端末活用の状況について、令和6年度全国学力・学習状況調査の結果から、週3回以上使っている学校を含めると、小学校で93%、中学校で90%であり、ほぼほぼ100%に近づきつつある状況です。

端末の持ち帰りについては、小学校で86%、中学校で84%と、ほぼ90%まで来ているのが現状です。

スコアとの関係で見ますと、ICT活用の単純な頻度と平均正答率には直接的な相関は見られません。これは、小・中学校共に、単に端末を使えばスコアが下

るとか上がるとか、そういった分かりやすいような状況には小・中学校共にないということです。

このことは、単に何でもいから端末を使うという話ではなくて、端末をいかにうまく使うかということが重要であるということがデータからも読み取れると思います。

ICT機器の活用と主体的・対話的で深い学びとの関係を見てみますと、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を進め、課題の解決に取り組む学習活動を行っている学校ほどICT機器の活用頻度が高いと回答がされています。

そして、課題の解決に向けて自分から取り組んだと考える児童生徒ほど平均正答率が高いといった傾向が見られており、主体的・対話的で深い学びの中で端末を使っていくか、効果的に使っていくかということが今の課題であり、さらに進めていかなければならないところだと考えています。

また、ICT機器活用の効力感については、令和6年度に初めて取った調査結果ですが、学校ではなく、小学校6年生と中学校3年生の子どもたちに直接聞き取りをしました。多くの子どもたちが、ICT機器を使うことで、分からないことがあった時にすぐ調べることができる、友達と考えを共有したり、比べたりしやすくなったというICT機器の効力感を小学生で92%、中学生でも94%が感じています。

また、楽しみながら学習を進めたりすることができるかといった質問に対して85%前後の小・中学生が答えており、ICT機器を使うことで子どもたち自身が学びを楽しむ、楽しみながら学んでいることがわかります。

GIGAスクール構想後の学校ということで、写真を基に紹介をさせていただきます。



下の3枚の写真は、学びの保障という点で、1人1台端末がなければどれも実現したくてもできなかった世界だと考えています。様々な事情で教室に来られない児童生徒について、保健室、自宅、あるいは教育支援センター等からリアルタイムで授業を受けている写真です。子どもたちが端末を持ち、教室にも先生にも端末があり、オンラインで繋ぐことで初めて可能になったと考えています。同様に、中央下段の写真も、外国籍の子どもの学びを、1人1台端末を使いながら進

めている例です。翻訳ソフトを使ったり、その子向けのアプリを使ったりする取組で、これから外国籍のお子さん年々増えている中で、非常に重要になってくると思います。

また、上段の写真3枚は、個別最適な学びと協働的な学びにおけるGIGAスクール構想の関係を示しています。

左の写真は、多様な習熟度、興味、関心、学習方略、認知特性などに応じる学習形態と書いてあり、先生がしっかり授業の始めにゴールを示し、そこまでのゴールへの行き方については子どもたち自らが考えています。

また、右側の矢印の「個別」とあるように、端末や教科書を使いながら学ぶ、あるいは「協働」とあるのは、ペアと一緒に議論しながら学んでいき、「一斉」とあるのは、子どもが先生と議論しながら考えをまとめていくといった学習です。1人1台端末によって個別最適・協働的な学びがさらに進んでいくといった事例が見て取れます。

さらに、上段中央の写真は、先生が全員の進捗状況をリアルタイムに把握することで、困り感をもっている子にすぐアプローチをしたり、あるいは、今まで発見できていなかったその子のよさを発見したり、特徴を伸ばしてあげたり、そういったリアルタイムに全員の進捗状況を把握しやすくなるといったことが可能になっていると考えています。

また、上段右上の写真は他者参照の様子です。自分の考えがうまくまとまらない時、他の子どもの考えを参考にしながら自分の考えを深めていく、そういった新しい視点を入れて自分の考えをさらに良くしていくといったことは、学校に限らず日常や、社会でもしているものです。この写真はあくまでも一例で、今、全国的に各学校で優れた様々な取組が生み出されている状況ですので、このような取組をさらに広げていきたいと考えています。

さらに強調したいのは、デジタルとアナログどちらを使うのかという二項対立ではなく、それぞれのよさを活かし、学びをより豊かにしていくためのツールであるといったことを忘れてはならないと思っています。

これは、理科の実験の映像で化学反応を見ている場面ですが、今までの授業の様子と一つだけ大きな違いがあります。後ろの子が端末で、その化学変化の状況を端末で撮影していることです。この動画により、例えば、欠席の子へ次の時間に共有したり、この授業のゴール、あるいはその次の授業のキックオフに使ったり、実験経過を比較したりできます。

仮に、この実験自体は失敗したとしてもリアルな動画で撮ったもので、その失敗からの学びを子どもたちが豊かにしていくといった視点で、デジタル、アナログのそれぞれのよさが生きてくると思います。

デジタル教科書も同様に、紙の強み、デジタルの強み、それぞれのよさを融合することで、最終的には子

どもたちの学びを豊かにしていくといった目的を常に忘れてはならないと思っています。

なお、端末活用についての課題としては、いかに端末を効果的に活用するかという点ですが、児童生徒同士がやりとりをする場面や児童生徒が自分の考えをまとめ、発表で表現する場面での活用があまり進んでない状況です。

単に端末を使うといったフェーズが、端末の導入として非常に重要でしたが、次は、いかに効果的に使っていくかが小・中学校共に大きな課題です。

そこで、文科省の取組のご紹介をさせていただきます。「リーディングDXスクール事業」は、モデル校をすべての都道府県の小・中学校に指定しております。これらの指定校は、高価な端末を使ったり、有料のアプリをたくさん使ったりという学校ではなく、4・5万円のパソコン、さらに、クラウド環境は従前のものを使用することを条件にして、よりよい事例を生み出しています。埼玉県でも指定校があり、公開学習会を開いていただいております。

また、指定校の実践事例の動画も、まだ36本ぐらいですが、授業案については3桁の数、ホームページに掲載しておりますので御参照ください。

これらの動画は、GIGAスクール構想とは何か、どこに進もうとしているのかといったことも、有識者の先生方等の公開学習会の模様としてアーカイブで保存していますので、是非御視聴ください。

ここで、先日公開された1人1台端末の活用と探究的な学習への効率的影響についての調査をご紹介します。探求的な活動で端末を活用している場合は、活用していない場合に比べ、探求の質の高まりと効率化、それぞれを先生方が実感している状況です。特に、情報収集や整理、分析といったことに関して、端末を使うと質が高まるとともに、時間も効率化されるといったデータも出てきています。

また、端末活用頻度の高い方が、探究的な学びの質が高まるとともに、効率化の実感が高い傾向にあり、質を低下させずに時間短縮も可能であるということです。

また、先日、学校を訪問させていただいた時にも、端末を使っている学校とあまり使われてない学校の差を非常に感じました。

中学校を訪問させていただいた際の授業は、班で修学旅行の1日のフリープランを作るという学習でした。子どもたちは端末を使い、行きたい場所を自分たちで探し、プランを練っていくというものです。昔は、図書館にある古い情報誌などをみんなで調べることから、行くお寺や食事の場所が同じになったりということが多かったと思います。しかし端末を使うことで、本来やりたかったこと・行きたい場所・食べたいものを子どもたち自ら考えるという、大人になれば当然であるようなことができるようになったとも思います。

他方で、大型提示装置を使い、一斉に一方通行の授

業を多くのクラスで行われているような学校もあると承知しています。

是非、校長先生方から、子どもたちの学びを豊かにするツールであるという切り口から、端末の活用を学校の中でも広めていただきたいと思っています。

3 学習指導要領改訂の議論

(情報活用能力の抜本的向上)

学習指導要領改訂の議論については、昨年12月に次の指導要領改訂の検討が諮問され、現在、中央教育審議会の中で議論が進められています。その中で、GIGAスクール構想や情報活用能力等の部分に限って、今日はお話をさせていただきます。

この諮問からの抜粋ですが、検討の前提として、現在の課題についてご紹介します。GIGAスクール構想による1人1台端末、クラウド環境等は、一人一人の興味や関心に応じ、よさを伸ばし、困難の克服を助ける大きな可能性を秘めています。その効果的な活用はスタートしたばかりということが課題として一つ挙げられています。

また、二つ目として、社会全体としてのデジタル人材育成の強化も一つの課題となっています。

さらに、三つ目ですが、デジタルカリアルかではなく、デジタルの力でリアルな学びを支えるといった基本的な考えに立って積極的に取り組む必要があるといったことが、諮問の中で掲げられている課題です。

この諮問文の中での審議事項として挙げられているのが、主に三つです。

一つ目、生成AIをはじめとした技術が飛躍的に発展する中で、小・中・高等学校を通じた情報活用能力、この抜本的向上を図る方策についてです。

また、二つ目、海外との比較を踏まえた今後の充実の在り方、そして三つ目、生成AI等の先端技術に関わる教育内容の充実、あるいは、情報モラルやメディアリテラシーの育成、評価について、教科間の役割分担を含め、どのように考えるかといったところが審議事項として挙げられています。

現在の議論状況については、今年の5月12日の中央教育審議会の教育課程企画特別部会で、情報活用能力について主に大きなテーマとして議論されました。

まず、情報活用能力の抜本的向上にかかる主な課題としては三つございますが、①活用について、具体的な課題として、小学校において教科等に明確に位置付けがなく、地域や学校による差が大きいこと、また、探求的な学習の過程において情報技術の活用が十分ではないといったことが、①活用の中での課題となっています。

そして、二つ目ですが、②適切な取扱です。メディアリテラシーについて、学校の取組の差が大きい、ファクトチェック等に関して差が大きくなっているといったこと、あるいは、急激なスピードで広がる負の側面への対応が不十分であるといったことで、フィルターバブル、あるいはデジタルとアナログの適切な使い分け、デジタルとアナログの適切な距離の置き方、こういったものが二つ目の課題です。

三つ目は、③特性の理解です。小学校ではこの情報技術を専門的に扱われていないこと、中学校では技術分野の一部の中で取組が行われているといったことで、産業や職業との関連が弱くなっているのではないかと思います。また、生成AI等の先端技術に関わる内容が明確に位置付けられていないといった課題です。

①活用、②適切な取扱、③特性の理解にそれぞれ対応する形で課題が掲げられており、これらについて、今後どうするかを正に検討している段階です。

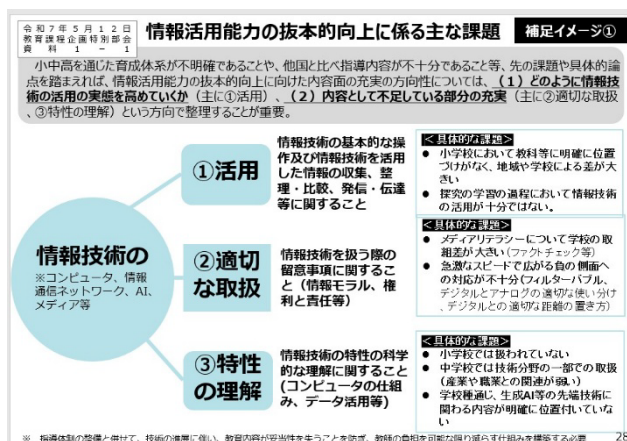
現状と改善の方向性については、小学校では、情報活用能力について、各教科のどこで何を学ぶかというところは明記がないこと、中学校では、技術・家庭科の技術のところのごく一部で扱っているといったような状況です。

高校については、情報Ⅰが必修修となっており、また、情報Ⅱが選択科目となっていますが、それぞれの中で今取り組んでいるといった状況です。

改善の方向性として、小学校については、一定の時間を確保して取り扱うということで、総合的な学習の時間における探究的な学びとの具体的な連携について少し配慮しながら進める必要があります。中学校についても、技術・家庭科の技術の中のごく一部の中で学んでいるといったものを、全体的に学ぶ内容を増やし、深め、広げ、また、情報の技術以外の領域の中でも、産業等の視点も踏まえ、情報技術活用の観点で学ぶことができないかといった議論が進められています。

これからは、概ね1ヶ月に1回、2回会議が開催されますが、次期学習指導要領についても、情報活用能力の育成が非常に大きな論点になってくるものと考えています。

他方で、情報収集の危険な面については、当然、教えないといけないのですが、今や子どもたちは、学校の外に出れば当たり前のようにスマホを使っています。全国的に見れば中学生の9割ぐらいの子どもたちがスマホを持って、家でのYouTube視聴などが当たり前になっています。デジタルデバイスに触れさせない



ということは、基本的には不可能となっている中で、学校の外に出れば、そういった危険な状況があり、いかにして学校の中で情報活用能力の育成をするかということが重要です。

そこでは、社会との関わりを深く考えながら、情報活用能力を抜本的に向上していくためにはどうすればよいのかということを検討しています。

4 生成AIの利活用について

校長先生の中で生成AIを使っている、あるいは使ったことがあるといった校長先生方は、どれぐらいいらっしゃるでしょうか。7割・8割の方が使用している様子でしょうか。思ったより多いと感じました。私も2年ほど前まで、生成AIについては言葉自体も知らない程のレベルでしたが、今や当たり前のように生成AIと付き合わなければならない状況になっています。

私も生成AIを仕事でも少しずつ使いながら、まだ使える部分と使えない部分がありますが、外国の文献を読むときに簡単に訳してもらうなど当たり前のよう使用しており、この1・2年で、ここまで来たといった状況です。

そのような状況の中で、令和5年の始め位から、まず、初等中等教育段階での使用についてまとめたものが、「生成AIの利活用に関するガイドライン」です。



これは、暫定版という形で令和5年の7月に出しており、令和6年12月に暫定の文字を取り、ガイドラインとして改訂をしたものです。

特に、令和5年7月にまとめた暫定的なガイドラインは、暫定的に考え方をまとめたもので、1年経ったこと、また、当時は文科省の中で有識者の意見を伺いながらまとめたものだったものを新たに有識者会議で議論していただきながら作り、令和6年12月にまとめたものです。

ガイドラインの構成としては、1、2として、まず、生成AIとは何かということで、基本的な考え方や生成AIについて考え方をまとめたものです。その上で、学校現場において押さえるべきポイントを令和6年12月にVer.2.0といった形でまとめました。

生成AIについては、今や様々なアプリの後ろで働いていて、見えない部分でも当たり前のように生成AI

を使っている状況にあります。

その中で大前提として押さえておきたいのが、①の学校現場における人間中心の利活用という点で、あくまでもツールであるということが大原則です。出力は「参考の一つである」といったことを認識する、また、リスクや懸念を踏まえて最後は人間が判断して責任を持つといったことは、初等中等教育段階における利活用に限らないものです。

また、学校との関係で大事なものは、児童生徒の学びと生成AIで、単に生成AIを活用することが目的であって、学習指導要領に示す資質・能力の育成に寄与するかや、教育活動の目的を達成する観点から利活用すべきかといった目線で、子どもたちが使うか使わないかといったものを考えないといけない、といった点をまとめました。

さらに、児童生徒が使うものと先生が使うものというのを切り分けて考えるべきで、様々な局面において先生が働き方改革の中で使えるものは使っていくということです。先生が、生成AIで連絡文書や小テストの叩き台を作成し、それを最後に先生が直し、先生が責任を持って作り上げていく、そういう観点からは生成AIは非常に重要であると考えています。

その上で、生成AIの存在を踏まえた情報活用能力の育成強化について、単に生成AIを活用することが目的であってはならないと申し上げましたが、その前提として、学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力を育成強化していくといったことが、まずもっての根底であるといったことを整理しています。また、学校現場において押さえておくべきポイントもまとめています。

特に、教職員の校務については、先生方の働き方改革の効率化や、そういったものに繋げていくといったことが期待されています。

例えば、児童生徒の指導に関わる業務への支援や学校運営に関わる業務への支援での活用、小テスト等の叩き台に使えるのではないかと思います。当然、0から作っていくと1・2時間かかってしまうものが、生成AIに条件、プロンプトをしっかりと入れ、出力されたものを、先生方の目で直せば、時間の短縮が可能になると思います。一つ一つの業務を生成AIの視点で見直していく中で働き方改革が進んでいきます。児童生徒の学習活動については、発達の段階や情報活用能力の育成状況に留意しながら、リスクや懸念を踏まえ、活用を検討することが重要です。

また、生成AIとは何かをまず学び、その使い方や使う場面といったものもよくよく吟味しながら進めていきたいと考えています。

他方で、この具体的な活用場面の二つ目ですが、例えば、グループの考えをまとめる、一定の議論やまとめをした上で足りない視点を示す、また、クラス規模の小さな学校であれば、議論は同じようなメンバーで固定化されがちになるところ、ある程度自分たちで議論した上で、生成AIに新たな視点を出してもらうこ

とや、アドバイスをもらうなどすることで、グループの学びを深めていくことができます。どうしても固定化しがちだった議論に、新しい視点を加え、さらに学びを深めていくというようなものにも使えるのではないかと思います。

また、英会話の授業では、先生が一人一人と発話の練習をする時間が限られてしまいますので、そういった中で、ネイティブと同じぐらいの発音・発声もできる生成AIを使って、英会話の相手をするのが考えられるのではないかとという事例もこのガイドラインに盛り込んでいます。

また、参考資料として、チェックリストという形で掲載しています。利用にあたっての留意点などもまとめておりますので、もし、お時間あれば後ほどご覧いただければと思います。

生成AIの話をする中で、情報モラルについてもお話しします。文部科学省では、情報モラルに関する様々なコンテンツを公開しています。いろいろなテーマで作成した4・5分間の生成AIに関する動画コンテンツも教材として作成したところです。

例えば、小学生向けに、生成AIの仕組みや題材を取り上げ、情報には誤情報も含まれることや、ファクトチェックの重要性といったものを学べるような動画コンテンツも用意しております。授業の中で活用していただきながら、生成AIへの理解を深めるためのキックオフにさせていただくなど、ぜひ、ご活用ください。

さらに、令和6年度の生成AIパイロット校について、全国の自治体、学校を指定しており、埼玉県では、久喜市さんと幸手市さんの小・中学校を指定させていただいております。こういった取組を横展開する施策を進めていますので、ご覧いただければと思っています。

令和5年度のものですが、パイロット校での実践事例として、実際の取組についてもホームページ等にも掲載をしています。

具体的な事例として、小学校では生成AIの正しい知識を身に付けるため、生成AIに新聞記事を書かせて、それを実際の記事と比較してみたり、生成AIが間違えたりすることもあるということを理解する学習をしています。

こういった事例を参考にしながら、生成AIを、避けるというよりは、子どもたちが社会に出ていった時に、当たり前のように生成AIと接する、あるいは生成AIについて気を付けないといけない場面というのが出てきます。そういった時のために、情報モラル、さらには生成AIについても、学校の中でしっかり触れて、そのメリット、デメリットをよく理解をさせるような取組を進めないといけません。

最終的には、子どもたちが社会に出た時に当たり前のよう生成AIを使う、そういったことを前提に考える必要があるのではないかと思います。

5 校務DXの推進

GIGAスクール構想で目立つのは端末の方ですが、校務についてのDX化というのも非常に重要ですし、正に、これから推進していかなければならない分野であると考えています。

現状で申し上げますと、統合型校務支援システムの整備率自体は、全国的に見れば90%を超えるところまで来ています。

逆に危機感を感じているのは、残りの10%の自治体さん、学校さんは、まだまだ統合型支援システムが入っていないということです。やはり、働き方改革においても少しずつ進めていかなければならないなと思っています。

現在、様々な形でこの校務支援システムが入り、成績処理とか帳票とかでの利活用が進められているといったことを承知しています。

他方、課題としては、やはりこの汎用クラウドツールの活用について大きな差があったり、どうしても校務処理が職員室の校務LANと接続されたパソコンと繋がっていて、先生が指導系の端末と校務系の端末の2台持ちで、その間のデータの行き来がすごく難しかったり、面倒だったりすることです。それらを統合することで様々なデータを綺麗に取り入れ、子どもたちの状況をよく把握できるかもしれません。

しかし、データ連携については、サーバーのデータが地震や災害等で壊れてしまうと無くなってしまったりすることも懸念されます。

先生方の働き方改革で申し上げますと、人事異動の際、システムがA市とB市で違ったりすると、その部分のデータのやり取り、あるいは先生方が慣れているシステム等のプロセスも含めて、負担が掛かってしまいます。

お金の面でも、それぞれシステムを独自にA市とB市で作っていくと、そのカスタマイズにお金が掛かってしまうなど、様々な部分での課題が発生するものと考えています。

そういったことから、今、次世代校務DXによる先生方の働き方改革、また、教育活動の高度化、そして、レジリエンスの確保を実現するといったことから、クラウド上、あるいは先生方の端末で全てが処理できるようなシステムを都道府県が音頭を取りながら進めていただくための取組を進めているところです。

特に、次世代DXはそういった環境整備を伴う校務DXといったものも含んでおり、その内容はシステム改修や都道府県がまとめてA市とB市で同じシステムを使うなどの話も当然ございます。

しかし、今の環境でもできる校務DXといったものが相当程度ありますので、今日、校長先生方にお話しし、お願いもしているわけです。

今の環境でできる校務DXについて、まず一つ大きなお話としてご紹介したいのが、令和7年3月にまとめた「校務DXのガイドブック」といったもので、文科省にて作成しました。

これは、環境整備を伴う校務DXの話だけではなく、今の環境でもできる校務DXで、従来の業務を見直すことで働き方改革が進んでいきますよ、汎用クラウドツールをこういうふうに使えますよ、といった形で生成AIも含めて紹介をさせていただいています。これも、全てホームページに全文掲載されておりますが、その中で、今の環境でもできる校務DXといったもので、全国の学校に、チェックリストの形でアンケートした結果を集計させていただいたものです。

令和5年度に初めて実施し、令和6年度に、もう1回実施させていただいたものです。

今の環境の中でできる事柄を整理したクロスチェックリストといった形になっています。校務チェックリスト、取組の達成状況のデータだけでお示ししますと、まだ、2年間ですが、年々、校務DXも進みつつある状況です。

ただ、これもやはり自治体の教育長や校長先生のリーダーシップであり、そういったところで、全体は上がっていますが、自治体間での地域差が出てきている状況を課題として捉えています。

実際にこのチェックリストにおいて、校務DXの取組が進まない要因について、学校内で検討する時間がなかったり、何から着手していいのかわからなかったりといったようなことが、学校からいただいている生の声となっています。

この結果から、今の状況を見える化して、整理し、教職員の働き方の改善に対する効果実感が特に高い項目をご紹介します。

まず、児童生徒の欠席や遅刻連絡について保護者のパソコン等から受け付けて、学校内で見られるようにする取組では、97.8%の学校で非常に効果があるという回答が得られています。

また、保護者への調査、アンケート等は、クラウドサービスを用いて実施、集計している学校や自体も60%程度ですが、取り組んでいる60%の小・中学校においては、こういった取組で働き方改革が進んだと感じる学校が、97%・98%となり、多くの学校でこういった取組が働き方改革につながると考えています。

システム整備ではなくても、今の環境でもできる校務DXといったような形で紹介をしています。

また、取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの、先生方の働き方の改革に対する効果実感が高かったもので、例えば、「保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか」という項目は、今取り組んでいる学校は全国で見れば13.6%ですが、とてもそう思う、そう思う、を足すと、ほぼ100%に近い効果実感が高く、働き方改革につながると答えています。

また、私自身、イメージしやすいのが、「保護者との日程調整にクラウドサービスを用いて行っていますか」の質問に対し、実施している学校は、全体で12.8%に留まっていますが、先生方の働き方改革につながる分かりやすい例だと私も思っています。

私にも小学校4年生の子どもがおりますが、保護者と先生と面談の日程表を紙で昨年まで配っていました。そうすると、その紙自体も、子どもが無くしたり、あるいは親が書いた紙を子どもが先生に渡してなかったり、行方不明になってしまったりすることがあります。先生は先生で、この一週間の中に、保護者との面談を組まなければならない中で、30人から〇×が出てくると、テトリスのように当てはめをしていかないといけない、そういう紙を見ながら〇×を付けていくのは、非常に時間の掛かる作業だと思います。

こういった日程調整を、私の子どもが通っている小学校では今年からクラウドサービスになったので、保護者に一気に配信され、保護者の都合のいい日をアンケート調査しています。

例えば、この時間は〇です、ここは×ですといったものを返せば、先生も、誰から答えが来たか一覧ですぐ見られますし、そのシステムを使えば、そのテトリスをしなくてもすぐに一覧を作ってくれたりします。このように、正に生成AIで面談の日程案を作ったりすることができます。

これは一例ですが、保護者にとっても、先生から、用紙が出てないので出してくださいとか、用紙は出したはずだとか、そういったやりとりに係る時間が縮減できます。現状では全国で取り組んでいる学校は12.8%ですが、そういった取組を一つずつ積み重ねていくことにより、今の環境で働き方改革ができます。

とてもお金の掛かる取組ではないので、校長先生あるいは教育委員会のリーダーシップで頑張れば、すぐにでもできるのではないかと考えています。これは、今の環境でもできるコンテンツの一例ですが、進めたいと思います。

ではどうすればよいのかというのが、次に出てくる質問ですが、それに対しては、今我々の方で、チェックリストを単にデータとして数字で公表するだけでは無責任ですので、別紙としてそれぞれの取組について、実践事例や、学校の取組を紹介しています。

一例ですが、児童生徒の欠席、遅刻連絡やクラウドサービスを用いているといった実際の事例については、校務DXチェックリスト項目画面のQRコードから飛ぶことにより動画を観ることができます。こういった取組、一つずつホームページに掲載していますし、通知と併せて、いつでも、関心のあるところを見ていただければと思います。こういったものを参考に、各学校におかれましても進めたいと思います。

例えば、保護者へのお便りの一斉配信についても、これを1個やるだけで全てが解決するというわけでは決してありませんが、1個ずつ積み上げていくことで先生方の働き方改革につながっていくのではないかと考えています。

また、職員会議もペーパーレス化している例なども紹介をさせていただいています。実際、職員会議をペーパーレスにしている学校さんはどれぐらいあります

か。(挙手) すごく多いですね。もし、手を挙げていない校長先生方は、ドキッとされているかもしれませんが、こういった取組は、最初は、確かに慣れない部分はあろうかと思えます。

私の一保護者としての話ですが、保護者の給食日より等が1年程前、完全にペーパーレスに変わりました。当初は、子どもとの朝の会話の中で紙の方がよいかと思っていたのですが、よくよく考えてみると、週末買い物に行くときに月曜日の給食メニューがすぐ分かるなど、それぞれいい点があったりします。

ファーストステップでは、最初は手探りですが、このような校務DXの取組に対し、今日ここにいらっしゃる校長先生方の意識は、非常に高くて私は喜ばしく思いました。

こういった取組を、もしもまだやってないものがあるれば、どんどん進めていただきたいなと思っています。

6 通信ネットワークの着実な改善

基本的にネットワークの整備となりますと、市町村の教育委員会の方の話になってくるのかもしれませんが、メッセージとして今日お伝えいただき、場合によっては校長先生方から各教育委員会さんの方に、もっと通信ネットワーク整備を頑張ろうよと言っていただきたいと思えます。

GIGAスクール構想が進んでいる中で、端末活用が日常の中で当たり前のように進んでいます。そういった時に、端末の更新はお陰様で目処がついたかもしれませんが、やはり、次の課題はネットワークです。

子どもたちが好きなように端末で学んだり、紙で学んだり、自分たちの好きなようにツールを使っていますが、「うまく端末が使えず時間がかかる」という印象を持ち、もう端末使わなくなってしまうということがあれば非常に残念に思っています。そうすると先生も授業で使いにくくなってしまい、結局、そのクラス、その学校では、うまくいかないからもう使わないと、そういった悪循環に陥ってしまうこともあるかと思えます。

大事な45分間等の授業時間、数分でも繋がらないと、使えない印象を持ってしまうので、そういった状態は絶対に避けなければならないと考えています。

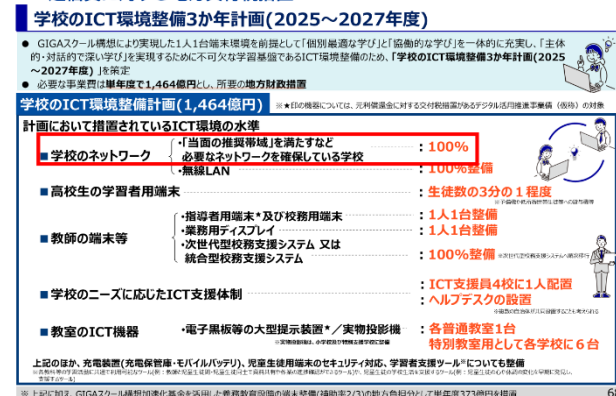
実際に、当たり前のように子どもたちが端末を使う、あるいは、今後の動きとしてデジタル教科書の活用が進んできたり、あるいは民間事業者のデジタル教材を使ったりといったようなことが進む中で、やはりネットワークが非常に弱いことが、今、課題であると考えています。

文科省では、子どもたちが何の制限もなく端末を日常使いできる帯域、「当面の推奨帯域」といったものを今、設置しています。

推奨帯域を満たす学校は、現在約2割であり、当然大規模校になればなるほど厳しい状況にあります。そのため、今、学校、各教育委員会にお願いしている

のは、まずは、ネットワークの見直しとか、何処にボトルネックがあるのかとかを調べていただく、所謂、アセスメントをお願いしているところです。

通信費に対する地方交付税措置



例えば、学校の中の無線のアクセスポイントが、二世世代前だったということであれば、それを切り替えれば、よりスピードが出るかもしれませんが、場合によっては、通信サービス自体の見直しもしていただかないといけないケースもあるのではとも思っています。

ある調査では、学校で契約している1ヶ月の通信料と家庭用の通信料(Wi-Fiに加えて携帯電話等)金額があまり変わらないといったようなデータも出てきています。

中学校であれば、1,000人規模の学校もあり、家庭用と同じぐらいの金額で契約しているのであれば、それはなかなか厳しいと思います。

そういった場合、まずは契約自体の見直しをお願いしたいと思えますし、それに向けた支援メニュー等もご紹介します。

7 まとめ

以上、お話を申し上げましたことを含め、改めて、GIGAスクール構想、何のためにと言われた時には、やはり、子どもたちの学びを豊かにするといったコンセプトでやっていることをご認識いただきたいと思います。

決して端末を使うことが目的ではなく、また、デジタル、紙の二項対立でもなく、子どもたちが社会を生きていく中で学びを豊かにしていくための取組だということです。

その中でツールとして、1人1台端末やICT、GIGAスクール構想、そういったものをさらに進めていただきたいと思います。

ぜひ、校長先生方におかれましては、皆さんすでに校務DXの面でも非常に進んでいる印象を受けましたので、端末の校務での活用、あるいは、子どもたちの活用といったものを、横展開していただければ非常に嬉しく思いますし、また、進めていただければと思っています。

ご清聴、ありがとうございました。